

内閣官房
外 務 省
厚生労働省 殿

財団法人 全日本仏教会
理事長 有田 恵宗

朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の遺骨の早期返還を求める要望書

平成 1 6 年 1 2 月開催の日韓首脳会談において、朝鮮半島の旧民間徴用者等の遺骨返還についての協力要請がなされ、それに基づき朝鮮半島出身の旧民間徴用者の遺骨返還の取り組みについて、政府より全国の宗教団体・地方自治体・民間企業へ情報提供の要請が行われました。

また、平成 1 7 年 6 月に文化庁から、内閣官房・外務省・厚生労働省の「朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の遺骨についての情報提供のお願いについて」（依頼書）が本会に届き、それを受けて 7 月に本会から各加盟団体にこの依頼書を回送、各加盟団体の広報機関等を使って、上記省庁の意向を所属各寺院に周知して欲しい旨、お願いをいたしました。

その後、加盟団体は広報・調査等の経費を負担し、加盟団体傘下の全国各寺院の協力を得て調査が始まりました。平成 1 8 年 1 1 月に第 1 回の遺骨所在情報の取りまとめをして以来、9 回にわたり厚生労働省職業安定局総務課人道調査室へ提出しております。

しかし、幾度か日韓の両政府間協議が行われているにもかかわらず、旧民間徴用者等の遺骨は 1 体も返還されておりません。昨年 8 月 1 0 日に閣議決定された「首相談話」では「朝鮮半島出身者の遺骨返還支援といった人道的な協力を今後とも誠実に実施していきます。」との一文が入りました。また、硫黄島における遺骨調査に関する国からの予算がついたことも承知しております。政府から依頼を受けて既に丸 5 年を経過し、何の進展も無いこの状況を全日本仏教会は大変遺憾に思っております。

そこで全日本仏教会は政府に対して下記のとおり要望いたします。

- 1、朝鮮半島の旧民間徴用者等の遺骨は何故返還されないのでしょうか。できるだけ具体的に説明していただきたい。
- 2、遺骨の返還についてどのようなスケジュールを描いているのか、できるだけ具体的に説明していただきたい。

戦後 65 年以上が経過して、朝鮮半島のご遺族や日本国内でご遺骨を預かっておられる寺院の方々の高齢化によって、この問題について記憶が薄れ、次の世代に継承しにくくなり、このままでは危機的な状況になると考えます。

本年 2 月 10 日に開催する「人権問題連絡協議会」において、口頭でかまいませんので、要望の内容についてお答えいただきますようお願いいたします。

以 上